

氏 名 北 川 勝 彦

学位（専攻分野） 博士(学術)

学 位 記 番 号 総研大乙第58号

学位授与の日付 平成11年3月24日

学位授与の要件 学位規則第4条第2項該当

学 位 論 文 題 目 日本－南アフリカ通商関係史研究

論 文 審 査 委 員 主 査 教 授 白 幡 洋 三 郎
教 授 川 勝 平 太
教 授 園 田 英 弘
名 誉 教 角 山 栄 (奈良産業大学)
教 授 吉 田 昌 夫 (中部大学)

論文内容の要旨

本研究は、諸外国と日本の実に多面的な国際関係についての歴史的研究の一部をなす日本－アフリカ関係を経済関係ないしその発展から考察している。また、本研究は、第一に、戦前期日本の「領事報告」、第二に、戦後、海外市場調査に重要な役割を演じた日本貿易振興会から刊行された『通商弘報』に依拠して進められてきた。

具体的には、日本と南アフリカとの経済関係の歴史に焦点をあて、第一に、戦前期日本の南アフリカへの経済的関心がいつ頃から生まれ、南アフリカに関する経済情報がどのように収集され、それを日本国内の当該業者に報知するどのようなシステムが形成されていたのか、また、戦後の日本ではどのように南アフリカの経済情報が収集され、それを関連業者に拡散させるどのようなシステムが形成されたのか、を明らかにした。第二に、戦前と戦後において、日本と南アフリカの貿易はどれほどの展開を示していたのか、また、日本と南アフリカの通商関係とその展開の中で、それぞれの段階でどのような問題が生じ、さらに、日本の対南アフリカ貿易を促進するために、どのような市場獲得政策が展開されたのかについても明らかにしている。

本論では、第二次世界大戦を挟んで二つの時期にわけて考察した。第1章では、日本が海外へと進出しはじめ、しかもアフリカ大陸各地域に対する経済的関心を有するにいたった時期には、いったいどのような国際経済関係が展開されていたのか。ここでは、何ゆえに海外経済情報収集の制度的枠組の構築が急がれ、海外経済事情調査が行われたのか、その背景について考察した。

第2章では、戦前期の日本において、南アフリカに関する経済情報の報知に重要な役割を演じたのは、当時発行された「貿易雑誌」であった。まず、戦前期に外務省通商局が刊行した南アフリカ連邦に関する経済調査報告書の中で重要と思われるものを概観し、次に、戦前期において海外経済情報の国内への報知（情報の拡散）に大きな役割を演じた「貿易雑誌」に掲載された南アフリカ経済情報を整理した。

第3章では、南アフリカ連邦形成期から第二次世界大戦の勃発に至る約30年間に、日本の商品がどのような経路で南アフリカに輸出され、南アフリカではどの地方のどのような人々にどのような経路でもたらされ消費されたのか、他方、南アフリカの商品がどのような経路で日本に輸出され、日本ではどのような経路でいかなる地方のどのような人々に利用されるにいたったのか、その具体的な状況を描き出そうと試みた。しかし、両大戦間期における日本の対南アフリカ貿易とそれにかかわりをもった日本企業の活動の考察にとどまっている。

第4章では、1930年代の世界恐慌期における日本－南アフリカ通商関係の展開とそれにともなってあらわれてきた諸問題について考察した。第一に、当時の南アフリカ市場に関する情報収集の一端を担った朝日新聞記者による南アフリカ市場調査を紹介し、第

二に、ケープタウン在住日本領事のもたらした通商報告に基づいて世界恐慌期における日本の対南アフリカ貿易の展開を概観した。第三に、ダーバン在住の名誉領事からもたらされた通商報告に依拠して南アフリカ市場への日本品の進出から生じた具体的な通商問題の一端を明らかにし、第四に、世界恐慌期に南アフリカ連邦でとられた通商政策と日本の対南アフリカ通商政策について当時の領事報告に依拠して明らかにした。

第5章では、両大戦間期における日本－南アフリカ通商関係史のなかで、とくに1930年10月の『南阿入国居住其他二関スル日阿取極』締結の時期に焦点をあわせて、本『取極』とその背後で展開された「南阿羊毛購入対策」について、主として日本領事報告と外交記録に依拠しながら考察した。

第2部では、戦後の関係を扱っているが、まず、第6章では、第二次世界大戦の終結から1980年代までの国際経済、日本経済および南アフリカ経済の展開を簡単にふりかえっている。次いで、第7章では、第一に、戦後日本の海外市場調査機関として今日にいたるまで重要な役割を演じている「日本貿易振興会」(JETRO)の設立経過をふりかえり、第二に、JETRO発行の『通商弘報』(日刊)に転載された南アフリカ市場調査を概観した。第三に、この『通商弘報』その他の資料に依拠して戦後日本の対南アフリカ貿易の展開過程を概観し、戦後日本－南アフリカ通商関係にみられた問題を提示している。

第8章では、過去の関係の継承とこれまでには見られなかった新たな関係の展開とが混在している日本・南アフリカ関係の現状を観察しようと試みた。その場合、とくに1980年代の対南アフリカ経済制裁期からマンデラ政権誕生にいたる時期を取りあげ、(1)日本・南アフリカ貿易の現状、(2)日本の対南アフリカ投資、(3)日本の対南アフリカ通商政策について順次考察した。

南アフリカでは、最初の非人種的民主的選挙後、「暫定憲法」の下で樹立された「国民統一政府」(Government of National Unity)を中心にして、「虹の国家」の建設が始まった。第9章では、第一に、マンデラ政権誕生後の南アフリカ経済の動向を概観し、第二に、日本と南アフリカとの貿易関係の現状について考察した。次いで、第三に、投資市場としての南アフリカの変化と最近の日本企業の対南アフリカ投資の動向を明らかにし、第四に、南アフリカの通商戦略とそれに伴って現れてきた対日要求の意味について検討している。

ところで、本研究では、2つの付論を設けている。付論Iでは、サハラ砂漠以南のアフリカのなかで、対象とする地域を英領熱帯アフリカに限定し、第二次世界大戦前の日本との通商関係の発展を考察した。すなわち、戦前期の日本と英領熱帯アフリカの貿易はどれほどの展開を示していたのか、また、英領熱帯アフリカへの日本製品の進出が諸外国との関係ににおいてどのような問題を引き起こすことになったのか、という点について考察している。

また、付論 II では、過去二回にわたる現地調査と国内の関係機関の聞き取り調査を整理した。第一に、マンデラ政権誕生後の南アフリカが直面している問題を明らかにし、第二に、新生南アフリカの新政権が取り組んでいる「復興開発計画」(RDP)を取り上げ、その中でもとくに持続的発展の枠組としてアフリカ人中小企業の育成を検討した。第三に、アパルトヘイト下のブラック・ビジネスの立地、構造、特徴および問題を振り返り、現在、どのようなブラック・ビジネスが台頭しているかを観察した。第四に、このブラック・ビジネスの台頭を日本企業がどのように認識し、自らの対南アフリカ経済戦略のなかに位置付けているかを考察している。

最後に、本研究では、今日、冷戦の終結、日本の国際的位置の変動、さらに新生南アフリカへの胎動の中で、日本の政策当局が、南アフリカの現実政治の担い手とその支持基盤を強化し、経済的現実を動かさしめる状況を醸成する方向にもっていく政策を主とするか、あるいは従来 of 南アの政治と経済を動かしてきた階層との関係を重視する政策を主とするか、いずれにせよ重大な岐路に立っているという認識を示した。また、今後、日本が取り組むべきものとして、地域協力が各国政府の力量を高め、南アフリカと南部アフリカ各国の二国間協定よりも南部アフリカ地域レベルの多国間協定の方がメリットであることを示す「地域通商政策」を提言している。

論文の審査結果の要旨

本論文は、日本と南アフリカの関係を通商の観点から歴史的に考察したものである。

まず第一に、戦前期日本の南アフリカへの経済的関心がいつ頃から生まれたのか、第二に戦前・戦後において日本と南アフリカ間の貿易はどれほどの展開を見せていたのか、という明確な問いを核にして、それに答えつつ、経済活動にからむ政治的・文化的側面からの日本・南アフリカ関係の諸相の解明をも試みている。

本論は2部に分かれ全体は9章と2つの付論からなっている。第1部は、国際経済の中の日本・アフリカ関係の俯瞰、日本のアフリカ経済事情調査、日本企業の活動など5章に分かれ、およそ19世紀末から第二次大戦までの戦前期を分析対象としている。第2部は、戦後の日本・南アフリカ通商関係を論じ、およそ1950年頃から再開した日本と南アフリカとの経済関係、日本商品の具体的評価と市場での動き、マンデラ政権誕生後の新生南アフリカへの日本企業の対応などを4つの章にまとめ、南アフリカ以外のアフリカ地域での貿易と南アフリカの黒人企業の動向を2つの付論で展開している。

日本の貿易は、日清戦争頃までは欧米商人と中国商人の手中にあったが、その後日本商人が直接貿易にあたる「直輸」を始め、およそ日露戦争頃からその動きが活発になった。さらに第一次大戦前後、綿織物や雑貨を中心に国内生産を増大させた日本にとってあらたな輸出市場開拓が急務となった。このとき注目されたのがアフリカ、近東、中南米等の地域であったが、疲弊したヨーロッパ諸国の相対的な地位低下に伴い日本はアフリカ地域、とくに本論文の対象地域である南アフリカに進出を遂げたと分析する。

また戦後は、過去の国際関係において帝国や植民地という観点でアフリカと直接かかわることがなかった日本は「アフリカ大陸に政治的野心をもたない国」として、政治的にはヨーロッパ的秩序に脅威を与えず、ブラックアフリカと白人支配の南アフリカへ経済的に進出する好位置を獲得できたのである。

本論文で特筆すべきは、日本と南アフリカ間の通商関係という従来知られることがなかった未開拓の領域を取り扱っていること。同様に、戦前期外務省の「領事報告」と戦後日本貿易振興会（JETRO）から発行された「通商弘報」という、従来経済史の分野においてほとんど未利用の資料を用いて分析を行っていること。しかもこれら資料は欧米のアフリカ研究の欠如を補うものでもあること、さらに日本のアフリカ全体に対する関心の中での南アフリカが占める位置を考察し、アフリカ史であり日本史でもある領域をおさめていることなど、学界を刺激するに足る意欲的な論文である。

本論文は「経済史」や「貿易史」ではなく「通商関係史」と題し、経済現象や貿易の諸相のみならず、日本商品の南アフリカ市場での動向やその評価を通じた日本観など社会的・文化的現象も視野におさめようとする意欲がみられる。

とはいえ、この地域で有力であるインド商人との競合関係の具体相、東アフリカ貿易と比較したときの軽重、などもっと扱われてもよいテーマへの言及が弱いこと、会社史など個々の企業の活動を知る資料の活用が薄いことなどの問題点が指摘された。また、アパルトヘイトや南アフリカに対する日本人の政治・文化への関心など、この地域を研究対象とすれば視野に入ってくると思われる課題への取り組みも期待する、などの要望も本論文には向けられた。

しかしながら、1. はじめて開拓されたテーマである 2. 「グローバルな国際政治の動向」を反映する日本・南アフリカ間の通商関係を、未利用の日本の資料をもちいて明らかにしている 3. アフリカ経済史でもあるが、より大きな成果として日本経済史にとっての空白を埋めたこと等により、本論文は経済史学のみならず国際的な日本研究の成果を示す学位論文として評価に値するものであると結論する。